

施策番号	1
------	---

施策評価シート（評価対象年度：令和3年度）

基本政策	1	子育て・教育・学び
主要施策名	1	子育て支援
10年後のまちの姿	○出産・育児と仕事の両立が図られ、多様なライフデザインを選択できています。 ○多様な育児支援制度や、子育てを温かく見守り・支える市民や地域の存在により、子どもが健やかに成長できる魅力的なまちになっています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、子育て世帯のニーズを把握するとともに、出産・育児と仕事の両立が図られるよう、企業等と連携し課題に取り組めます。また、子育て等についての相談体制を整備し、行政のみならず子育て世代が集う機会の創出を図ります。 市民等は、子育て世帯を温かく見守るとともに、必要に応じて支援の手を差しのべます。そして、子育ての当事者は、悩みを抱え込まずに相談し合います。	
実現に向けた取組	①保育や預かりサービスの拡充 ②子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化 ③支援を必要とする世帯への対応の強化 ④子育てに関する理解の促進	
施策担当課・係	こども支援課 こども支援係、健康づくり課 子育て応援係・発達相談係、学校教育課 学校教育係	
施策関係課・係		

I 施策の実施状況
 1 施策全体の事業費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費（千円）	1,671,649	1,661,076	1,667,334	1,682,686	1,678,440
事務事業数	20	22	24	24	25
うち、事務事業評価対象	17	17	18	19	19

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
10月1日時点の待機児童数	人	19	19	19	19	0	0	0	0
ファミリーサポートセンターにおいて依頼に対して援助できた割合〔年間〕	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	100
子育て支援制度を認知している市民の割合（アンケート調査）	%	69.4	71.8	71.8	71.8	60.7	60.7	75.0	80.0
成果指標による現状分析	保育園の年度当初に於いては待機児童は発生していないが、その後に3歳未満児（特に0歳・1歳）途中入園希望者が増えて受け入れる園について苦慮している。年度途中の保育士確保も難しい。 子育て支援に関する情報は、市内子育て支援センター合同イベント時に様々な情報を提供したり、月1回、情報誌やSNSを使い情報発信に努めている。（令和2年度、令和3年度の合同イベントはコロナウイルス感染防止のため未開催） 令和2年度の定住意識アンケート調査の結果では、子育て支援制度の認知度が低下しているが、このアンケートの対象者には60代以上の人が4割であることもポイントが下がった要因の一つと考えられる。アンケート項目の中で「子育て支援サービスが充実している」と回答した人はほぼ変わらず、「子育て支援サービスが不足している」と回答した人が減っている。子育て支援サービスを利用している人からは好評であるが、胎内市の子育て支援の認知度は低下をしているので、より一層の情報発信が必要である。								

3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
評価の理由	多様な子育て支援サービスの中から適切なものを選択をできるよう、教育・保育施設や地域子育て支援のサービスの利用に関する情報提供を行うとともに、子育て家庭からの相談に応じ助言や関係機関との連絡調整が行き届いている。

4 取組の状況と今後の方向性

① 保育や預かりサービスの拡充

施策の内容
・待機児童の通年解消に向けて、特に3歳未満児保育の拡充を図ります。 ・多様な保育ニーズに対応するため、延長保育の継続や、休日保育、病児・病後児保育の充実および質の高い保育の提供とこれを実現する保育人材の確保に取り組みます。 ・就労等により昼間保護者が不在となる家庭の小学生のために放課後児童クラブの開設を継続するとともに、受入体制の強化を図ります。
これまでの主な取組と実績
(1) 社会福祉法人真心福祉会において、国の保育所等整備交付金を活用して平成30年4月開園に向け、84人定員の認可保育園を建設 (2) 延長保育は公立園、私立園とも各園において実施 (3) 平成29年度以降休日保育は、公立園は中条すこやかこども園を拠点園として実施。私立園はひだまり保育園で申し込みにより受入実施。 (4) 平成29年6月から医療法人社団共生会中条中央病院において病児・病後児保育室の運営を開始 (5) 質の高い保育を実施するため、新潟県保育士会等による研修に正職員、臨時職員共に積極的に参加 (6) 保育ニーズの多様化等から保育士人材が多く必要となることから、年間を通して人材を募集 (7) 平成27年度の法改正に合わせて対象児童を小学校1年生～3年生を1年生～6年生へ拡大。児童数が減少しているなか利用者登録数の割合が年々増加し、活動室以外に空き教室等を利用しながら安全面に配慮し運営を行った。 (8) 令和元年度胎内市保育施設等適正配置問題審議会を開催して今後の公立保育園の方向性、保育士の質の向上、施設の老朽化等について答申が出された。 (9) 令和2年度以降の夏休み期間中、一部放課後児童クラブを民間委託で実施。 (10) 令和3年4月1日より公立 日の出保育園を私立 まごころ保育園ひのぞとして運営を始める。
主な課題と今後の対応
上記(1)について：1園新規開園により、3歳未満児の受入の体制強化が図られたことから、公立園における受入体制について柔軟な調整を行うことができた。育休中の受入を含め体制整備に努めていく。 上記(2)について：各園とも11時間30分（私立3園は12時間）開園していることから、通常業務の1.4倍（11.5時間/7.75時間=1.48）の人材が必要となり、人材の確保に苦慮している。 上記(3)について：土曜保育の利用も多くいる中、休日の利用もあることから、担当する保育士の確保に苦慮している。（シフト等により実施しているため平日が手薄になることもある。） 上記(4)について：病児保育のリピーターも増えており、多くの方から利用されていることから、複数人利用する際の臨時保育士等の確保が必要となる。 上記(5)について：臨時職員を含め保育資格のある職員は、年1回以上研修に参加しており、引き続きそれぞれが必要とする研修を選考した上で受講ができるよう対応していく。 上記(6)について：ハローワークや市報等を通じて募集をしているが、応募数が少なく、必要とする保育士数に足りていない。引き続き潜在保育士の掘り起こしのため、園から保護者への呼びかけを行うなど、あらゆる方法を駆使して人材確保に努めていく。 上記(7)について：長期休暇（春休み、夏休み、冬休み）は1日中開設しているが、活動室以外に空き教室等を利用しながら運営を行っている。教室が増えるほど支援員の目が届かず、安全面から支援員の人数の増加が必要である。支援員の確保が非常に困難な状況になっており、民間委託も含め人材確保に努めていく。 上記(8)について：今後、少子化に伴う在園児の減少、施設の老朽化等の保育環境を取り巻く現状や将来見通しについて、なお十分に精査して、再編に当たり考えていく。

② 子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化

施策の内容
・助産師や保健師による家庭訪問、各種健診、子育て支援センターの相談機能等の拡充を図ることで、妊娠期から切れ目なく子育て世帯と気軽に相談しやすい関係を構築します。 ・ファミリーサポートセンターの活動や保育園等の一時預かりの充実、医療機関との連携などにより、子育て世帯の悩みや相談に対応できる体制を整えていきます。 ・子育てサークル等の活動を支援することにより子育て世帯の孤立化を防止します。 ・児童家庭相談員を配置し、子どもの見守り体制の強化を図ります。 ・医療費助成の対象となる範囲や保育園等の受入体制の更なる整備、各種助成の内容や対象の拡充を検討します。
これまでの主な取組と実績
(1) 健診や相談、家庭訪問等の母子保健事業を通じて、いつでも相談できる関係の構築に努めている。 (2) 妊娠期から子育て期にかけての切れ目のない支援を目的とした子育て世代包括支援センターをH30年度に開設。相談体制の整備を行った。 (3) さらにファミリーサポートセンターの活動の充実を図るため、子育てを手助けしたい人（提供会員）の人材を募集。ファミリーサポートセンター会員募集を市報に掲載すると会員申込をする人が多くなる。 (4) ファミリーサポートセンター会員の子育て支援知識の向上等を図るため、救命講習等の研修会を実施。 (5) 平成30年度から子育て世代包括支援センターと同一部署に子ども家庭支援員を配置し、児童虐待相談をはじめとした子どもに関する相談対応を一体的に行っている。
主な課題と今後の対応
・支援を要するケースを取り巻く課題が多岐にわたり、長期に支援を要するケースが増加している。今後も産科医療機関をはじめとした関係機関との連携を密にし、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行っていく。 - 上記(3)について：提供会員の年齢層が高くなってきているため、若い会員の確保に努めていく必要がある。 - 上記(4)について：研修会の参加者が少ないため、開催時間や方法等について検討する必要がある。

③ 支援を必要とする世帯への対応の強化

施策の内容
(1) こころとことばの相談事業等の相談体制を強化するとともに、健診等未受診の家庭を積極的に訪問するなど、問題を早期に発見し、保護者が悩みを抱え込まないように支援を行います。 (2) 各種手当による金銭的支援、家事援助等の生活支援やファミリーサポートセンターの拡大等体制づくりを行い、支援を必要とする世帯を支えていきます。
これまでの主な取組と実績
上記(1)について： ・ 早期の支援は課題を抱える幼児の特性の理解、保護者の不安解消に繋がった。（令和3年度の保護者アンケート（平成27年度～）結果から満足度100%【十分満足している66% 満足している34%】） ・ 言語聴覚士による指導を幼児期から受けることができたため、就学後に言語通級指導教室に通級する子が減少している。 上記(2)について： ・ 毎年8月に現況届の受付を行い、対象者に児童扶養手当を支給 ・ 子どもの医療費助成の対象年齢を18歳までに拡充 ・ ひとり親世帯の親が就職に有利で、かつ、安定した収入を期待できる資格を取得するため、高等職業訓練促進給付金を給付
主な課題と今後の対応
上記(1)について： 平成30年度から保育士による個別の相談に関し、通室歴のある小学1年生に対して登録外として相談を行っている。利用者ニーズは、引き続き作業療法士による指導を受けたいという声が大半を占めた。年々主訴を行動上に問題を抱える利用者が増えており、作業療法士による指導、訓練を希望される保護者が多いが、昨年度まで委託をしていた作業療法士、理学療法士が県外に転居をしたため不在となり、福祉介護課の作業療法士による指導を開始したが、指導頻度は減少した。 上記(2)について： ・ 児童扶養手当については、毎年期限内に届出を行わない方がいるため、さらなる周知方法等について検討する必要がある。 ・ 医療費助成は、子育て世帯に対する経済的支援に繋がっており、大変喜ばれている。 ・ 高等職業訓練促進給付金については、事業内容について、対象となり得るひとり親家庭へより詳細な周知方法について検討する必要がある。

④ 子育てに関する理解の促進

施策の内容
・ 子育てを見守り支える社会をつくるため、各種啓発活動に取り組みます。 ・ 子どもを対象としたイベントや子どもの遊び場を設けることにより、子育てしやすい環境づくりを進めます。 ・ 祖父母の協力による子育てを後押しする体制づくりを推進します。 ・ 企業主導型保育事業の展開や時短勤務・育休の推奨について、市内企業に働きかけを行い、実現に向けた検討をともに進めます。
これまでの主な取組と実績
・ 市内7か所に地域子育て支援センターを開設している（公立3か所、私立4か所） ・ 市内子育て支援センター及び園開放担当者により主に未就園児を対象として親子ふれあいコンサート及び親子ふれあい広場を開催（令和2年度、令和3年度の合同イベントはコロナウイルス感染防止のため未開催）
主な課題と今後の対応
・ 3歳未満児での保育園・こども園への入園が増加傾向にあるため、子育て支援センター利用者の低年齢化が顕著に表れ子育て支援センター利用者も減少傾向にある。利用年齢に応じた活動を基本としているが、利用については申込制でないため活動内容の選択に苦慮している。毎年実施しているアンケートを参考に保護者とのコミュニケーションを図りつつ、参加者に楽しんでいただくよう、それぞれの年齢における活動内容を複数準備するよう担当者で検討する。 ・ 親子ふれあいコンサート及び親子ふれあい広場についても、上記同様イベント内容の組み立てに苦慮している。 ・ 少子化ではあるが、子育て支援のニーズは増加している。ニーズも多種多様であり、それに関わるスタッフのスキルが必要とされる。

5 施策の今後の方針

施策方針	○ 維持
施策方針に関する説明	施設の老朽化や利用者数が激減している黒川保育園については、廃止等に向け、私立園と対応協議を行うなど進めていく必要がある。 また、子どもを取り巻く関係機関との連携を引き続き行い、支援を要する親子や世帯に対し、相談対応にあたる。 私立 まごころ保育園ひのこの運営において未満児保育の充実を図られた。

Ⅱ 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R3 事業費	うち 一般財源	R4 当初予算額	うち 一般財源	達成度	施策目標 に対する 貢献	今後の 方向性	主な事業	担当課
110120	市立保育園事業	260,433	226,064	258,448	223,889	○	○	②	○	こども支援課
110121	特別保育事業	21,901	16,569	21,518	15,195	◎	○	③		こども支援課
110122	保育園バス運行事業	22,063	22,063	24,717	24,609	◎	○	⑤		こども支援課
110123	広域入所委託事業	0	0	5,415	1,607	—	○	③		こども支援課
110125	私立保育園・認定こども園等委託・補助事業	711,744	213,566	813,676	275,479	◎	○	③	○	こども支援課
110126	病児・病後児保育運営費補助事業	8,699	2,999	11,286	5,586	◎	○	③		こども支援課
110110	放課後児童健全育成事業	41,317	14,885	69,535	23,934	◎	○	③		学校教育課
110111	第三の居場所作り推進事業	27,270	7,270	0	0	△	○	③	○	学校教育課
110127	子育てのための施設等利用給付事業	0	0	776	196	—	○	③		こども支援課
110220	母子保健事業	30,618	27,994	31,604	29,727	◎	○	③		健康づくり課
110210	こころとことばの相談事業	3,342	3,336	4,162	4,155	○	○	③		健康づくり課
110214	ファミリーサポートセンター事業	2,897	1,558	3,661	2,323	◎	○	③		こども支援課
110213	子育て支援事業	441	441	979	979	△	○	③	○	こども支援課
110212	児童虐待防止ネットワーク事業	84	84	167	167	◎	○	③		健康づくり課
110211	子ども医療費助成事業	74,647	50,499	87,738	61,310	◎	○	③	○	こども支援課
110311	ひとり親家庭医療対策事業	18,170	8,726	19,571	9,801	◎	○	③		こども支援課
110314	母子家庭等自立支援給付金支給事業	3,349	1,428	2,806	702	◎	○	③		こども支援課
110410	ブックスタート事業	317	317	307	307	◎	○	③		健康づくり課
110411	児童遊園事業	508	508	1,884	1,884	△	○	⑤		こども支援課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	110120													
事務事業名	市立保育園事業				担当課	子ども支援課			担当係	子ども支援係		担当者		
					事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	11	子育て支援		予算科目	款	03	民生費	
主要施策	1	子育て支援				中	01	保育や預かりサービスの拡充			項	02	児童福祉費	
						小	20	市立保育園事業			目	02	児童措置費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前の子供に関する教育、保育などの総合的な提供の推進に関する法律							
	法令による義務付け			義務＋任意		関連例規	胎内市立保育園条例、胎内市立認定こども園条例 等		関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保護者の就労や疾病等により、保育の必要性がある児童に対し保育を実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	
主な実施内容	保育園・認定こども園の施設運営、施設の維持管理 保育園（３園） ・ふたば保育園・つじい保育園・黒川保育園 幼保連携型認定こども園（１園） ・中条すこやかこども園	
実施方法	市が直接実施＋委託	

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		277,620	258,420	269,888	316,629	260,433
	国・県支出金	75	75	6,512	13,586	5,280
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	117,096	111,671	57,609	19,208	29,089
一般財源		160,449	146,674	205,767	283,835	226,064
人件費（千円）		209,069	210,773	216,226	243,204	197,838
	正(h) ※事業費	113,563	113,563	113,863	128,340	104,400
	※事業費					
	会計年度任用(h) ※事業費	137,280	137,280	137,380	144,871	97,200
総事業費＋人件費		486,689	469,193	486,114	559,833	458,271
財源「その他」内訳		利用者負担金（保育料）14,110千円（副食費）7,886千円 保育園等職員給食費負担金 7,093千円				
事業費の主な支出内容		園医・歯科医報酬 1,323千円 共済費 22,022千円 光熱水費 16,228千円 消耗品費 5,849千円 膳材料費 36,173千円 委託料 4,480千円 使用料及び賃借料 1,723千円 工事請負費 31,037千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	市立保育園・こども園入園児数（4月1日）	市立保育園・こども園入園児数（4月1日）	市立保育園・こども園入園児数（4月1日）	市立保育園・こども園入園児数（4月1日）	市立保育園・こども園入園児数（4月1日）
	目標	600人	530人	530人	450人	440人
	実績	602人	558人	484人	376人	317人
成果指標	名称	入園児数／利用希望保護者数（4月1日）	入園児数／利用希望保護者数（4月1日）	入園児数／入園希望者数（4月1日）	入園児数／入園希望者数（4月1日）	入園児数／入園希望者数（4月1日）
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	100%	100%
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	○	○	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	4月1日現在、入園希望児童はほぼ入園できているが、障がいや特別な病気等の子どもを受入る施設がない現状がある。				

5 改革の実施状況

保育施設等適正配置問題審議会の答申を受け、市立日の出保育園の民営化を実施した。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	多数の個人情報を取り扱うため。

7 事業の課題

昨年度から引き続き、育児休暇後すぐに職場復帰を望む家庭やひとり親世帯の割合も多いことから、3歳未満児（特に0、1歳児）の入園希望が多いこと、障がいや先天的な病気等により入園が難しい状況があることなど保育士や看護師の人材確保や施設整備が課題である。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	②	②	③	②	②
保育士等の人材確保に向けた取組を引き続き進める必要があるが、施設の老朽化や利用者数が激減している黒川保育園については、廃止等に向け、私立園と対応協議を行うなど進めていく必要がある。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	110121													
事務事業名	特別保育事業				担当課	子ども支援課			担当係	子ども支援係		担当者		
					事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	11	子育て支援		予算科目	款	03	民生費	
主要施策	1	子育て支援				中	01	保育や預かりサービスの拡充			項	02	児童福祉費	
						小	21	特別保育事業			目	02	児童措置費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律							
	法令による義務付け			努力義務＋任意		関連例規	胎内市立保育園条例、胎内市立認定子ども園条例 等 関連計画 胎内市子ども・子育て支援事業計画							

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保護者の子育てと就労の両立を支援するために、延長保育及び一時預かり保育を実施する。
主な実施内容	・延長早期保育：希望者に登録してもらい、各園で保育士2人以上体制で延長保育を実施する。延長保育には早期保育も含まれている。（全保育園・認定子ども園で実施） ・一時預かり保育：利用申込により担当保育士1人が保育を行う。（ついで保育園、黒川保育園、中条すこやか子ども園で実施） ・休日保育：利用申込により保育を行う。（中条すこやか子ども園を拠点園として実施） ・子育て支援拠点：未就園児とその保護者に対し遊びの場の提供及び育児相談を実施【こあらクラブ（中条すこやか子ども園）、こっこクラブ（ついで保育園）、きらら（ほっとHOT・中条）で実施】
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		21,794	20,441	23,751	18,992	21,901
	国・県支出金	5,197	4,874	4,992	4,994	4,922
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	988	763	758	547	410
	一般財源	15,609	14,804	18,001	13,451	16,569
人件費（千円）		27,980	28,284	28,756	29,149	29,149
	正(h) ※事業費	10,980	10,980	10,980	10,980	10,980
	会計年度任用(h) ※事業費	9,300	9,300	9,300	9,300	9,300
総事業費＋人件費		49,774	48,725	52,507	48,141	51,050
財源「その他」内訳		利用負担金 410千円				
事業費の主な支出内容		賃金 14,687千円 共済費 1,767千円 旅費 39千円 消耗品費 382千円 食糧費 312千円 その他保険料 8千円 補助金等返還金 4,706千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	一日当たりの保育の提供時間	一日当たりの保育の提供時間	一日当たりの保育の提供時間	一日当たりの保育の提供時間
	目標	7:30～19:00の11時間30分	7:30～19:00の11時間30分	8:00～19:00の11時間	8:00～19:00の11時間
	実績	7:30～19:00の11時間30分	7:30～19:00の11時間30分	7:30～19:00の11時間30分	7:30～19:00の11時間30分
成果指標	名称	特別保育事業利用者/特別保育事業希望児童数	特別保育事業利用者/特別保育事業希望児童数	特別保育事業利用者数／特別保育事業希望児童数	特別保育事業利用者数／特別保育事業希望児童数
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	100%
	目標比	100.0%	100%	100.0%	100.0%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	核家族化、共働き世帯の増加、また勤務形態の多様化により、延長保育、一時預かり、休日保育等の特別保育を利用する者は増加傾向にあり、一定の効果をあげている。				

5 改革の実施状況

(該当なし)

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	協働の事業ではない。

7 事業の課題

乳児、3歳未満児から早期保育を含めた延長保育を希望する家庭が増えていることから、安全な保育をするための保育士の確保。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	③	③	③
・保育サービスの供給を増やし、地域の実情に応じた多様な保育サービスを提供しているが、特に乳児の延長保育の利用が増えているため、保育士の配置基準の関係から保育士確保のため、潜在保育士の掘り起こし等を行う。					

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性					
		成果の方向性	拡充	×	④	②	①
			維持	×	⑤	③	×
			縮小	×	⑥	×	×
			休廃止	⑦	×	×	×
			削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	110122															
事務事業名	保育園バス運行事業					担当課	こども支援課			担当係	こども支援係		担当者			
						事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計				
基本政策	1	子育て・教育・学び				事業コード	大	11	子育て支援			予算科目	款	03	民生費	
主要施策	1	子育て支援					中	01	保育や預かりサービスの拡充				項	02	児童福祉費	
							小	22	保育園バス運行事業				目	02	児童措置費	
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令									
	法令による義務付け			任意			関連例規				関連計画		子ども・子育て支援計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保育園・認定こども園への送迎が困難な保護者のために、通園バスを運行し、3歳以上園児を送迎する。 中条すこやかこども園 2台 ふたば保育園 1台 ついで保育園 2台 黒川保育園 2台
主な実施内容	送迎が困難な保護者を対象に園児の送迎バスを運行する。 また、園外保育にも運行する。
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	30,562	26,714	27,574	27,108	22,063
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	5,600	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	24,962	26,714	27,574	27,108	22,063
人件費（千円）	11,743	11,695	114	114	114
正(h) ※事業費	6,379	6,353	60	60	60
※事業費 ※事業費 任用(h) ○	1,998	1,935	1,935	1,985	1,628
総事業費＋人件費	42,305	38,409	27,688	27,222	22,177
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	バスリース料 8,127千円 運転員委託料 8,626千円 燃料費 1,372千円 修繕費 1,938千円				
単位コスト					
算出方法					
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	通園バス運行台数	通園バス運行台数	運行バス台数	運行バス台数	運行バス台数
	目標	9台	9台	9台	9台	9台
	実績	9台	9台	9台	9台	7台
成果指標	名称	利用保護者数/利用希望保護者数	利用保護者数/利用希望保護者数	利用保護者数/利用希望保護者数	利用保護者数/利用希望保護者数	利用保護者数/利用希望保護者数
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	100%	100%
	目標比	100%	100%	100%	100%	100%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	通園バスを希望者に対し適切に実施した。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

[H30]	維持管理や燃料費を考慮し、送迎用園児バスの入替時に園児バスをマイクロバスから小型のワゴンタイプの送迎バス（トヨタハイエース）へ変更し運行した。
[R3]	利用者が減少傾向であったため、運行ルートの見直しを実施し、台数を1台減らした。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	大型自動車免許の保持、実経験が重要となるため。

7 事業の課題

・子育て支援の一環として実施しており、十分に周知をしているが利用者が限られているため、サービス内容の再編（時間、便数等）をする必要がある。 ・利用者の観点からマイクロバスから幼児用バス（ハイエース）に移行することを検討する。 ・送迎ルートを見直し運行台数を減少してコスト削減を図る。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	⑤	⑤	⑤
・市で所有又はリースしている園児バス5台を運転委託業務で、民間事業者から賃貸借しているバス2台を市の臨時職員で運行していることから、運行管理が2パターンであるため、統一した運行形態に見直すことの検討が必要と考える。 ・バスの運行経費も大きくかかっていることから、園ごとに乗降場所のルートを検討して効率的な運行体系になるよう検討が必要と考える。 ・また、現在は子育て支援の見地から無料としている運行経費の有料化についても県内の他市の状況等と照らし合せ、利用者負担金の徴収等について検討した結果、営業登録（緑ナンバー）と大型2種免許が必要となるため、総合的に判断し現状維持とする。					

9 二次評価委員会所見

					今後の方向性					
					成果の方向性	拡充	×	④	②	①
						維持	×	⑤	③	×
						縮小	×	⑥	×	×
						休廃止	⑦	×	×	×
							削減	縮小	維持	拡大
					コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	110123													
事務事業名	広域入所委託事業				担当課	こども支援課			担当係	こども支援係		担当者		
					事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	11	子育て支援		予算科目	款	03	民生費	
主要施策	1	子育て支援				中	01	保育や預かりサービスの拡充			項	02	児童福祉費	
						小	23	広域入所委託事業			目	02	児童措置費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	児童福祉法、こども・子育て支援法							
	法令による義務付け			義務＋任意		関連例規			関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保護者の就労や疾病等により、保育の必要性がある児童に対し広域的な保育を実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。
主な実施内容	保護者の就労などにより市内の保育園に入園が難しい場合、他市町村に保育の委託を依頼する。
実施方法	委託

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		429	5,160	2,178	3,513	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	18	0	0
	一般財源	429	5,160	2,160	3,513	0
人件費（千円）		74	74	57	76	0
	正 (h) ※事業費	40	40	30	40	0
	※事業費	0	0	0	0	0
	※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		503	5,234	2,235	3,589	0
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容						
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	広域入所希望児童数	広域入所希望児童数	広域入所希望児童数	広域入所希望児童数
	目標	4人	4人	3人	3人
	実績	3人	11人	3人	6人
成果指標	名称	広域児童数／広域入所希望児童集	広域児童数／広域入所希望児童集	広域入所児童数／広域入所希望児童数	広域入所児童数／広域入所希望児童数
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	100%
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎	◎	—
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	利用希望者なし				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	自治体間の協議決定となるため。

7 事業の課題

広域入所利用希望理由の妥当性については個々の事情に応じ十分な聞き取りと協議を進めることが必要である。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	③	③	③
当該事業は多様なニーズに応え、子育てと就労の両面を支援することを実施している事業であり、他市町村との相互享受事業であるため関係市町村と連携・調整を継続して図ると共に、保育を必要としている理由の聞き取りと判別の基準があることが望まれる。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	×	×	×
	縮小	×	×	×	×
	維持	×	×	×	×
	拡大	×	×	×	×
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	110125															
事務事業名	私立保育園・認定こども園等委託・補助事業					担当課	こども支援課			担当係	こども支援係		担当者			
						事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計				
基本政策	1	子育て・教育・学び				事業 コード	大	11	子育て支援		予算 科目	款	03	民生費		
主要施策	1	子育て支援					中	01	保育や預かりサービスの拡充			項	02	児童福祉費		
							小	25	私立保育園・認定こども園等委託・補助事業			目	02	児童措置費		
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律								
	法令による義務付け			義務＋任意			関連例規					関連計画	市立保育園事業、特別保育事業			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保護者の子育てと就労の両立を支援するために、私立保育施設に対し、保育を委託する。 また、特別保育（延長保育及び一時預かり保育）や子育て支援拠点事業の運営に要する経費について、実施事業者に補助を行う。
主な実施内容	・ 保育園、認定こども園の運営を私立各園に委託 ・ 延長保育事業 ・ 一時預かり事業 ・ 障がい児保育事業 ・ 地域子育て支援拠点事業 ・ 通園バス運行事業
実施方法	委託＋補助・負担

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		668,013	607,647	616,344	665,946	711,744
	国・県支出金	415,178	296,888	362,016	416,579	478,181
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	42,270	52,140	39,045	19,480	19,997
	一般財源	210,565	258,619	215,283	229,887	213,566
人件費（千円）		162	163	167	2,115	2,783
正(h)	※事業費	88	88	88	1,116	1,128
会計年度任用(h)	※事業費	0	0	0	0	720
総事業費＋人件費		668,175	607,810	616,511	668,061	714,527
財源「その他」内訳		利用者負担金 19,997千円				
事業費の主な支出内容		私立保育園運営委託料 268,296千円 私立認定こども園運営費負担金 337,128千円 私立保育園・認定こども園運営費補助金 99,544千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	私立保育園・こども園入園児数（4月1日）	私立保育園・こども園入園児数（4月1日）	私立保育園・こども園入園児数（4月1日）	私立保育園・こども園入園児数（4月1日）
	目標	340人	410人	390人	390人
	実績	347人	367人	386人	462人
成果指標	名称	入園児数／入園希望数	入園児数／入園希望数	入園児数／入園希望数	入園児数／入園希望数
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	100%
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	入園希望児は全て入園できており、また、その他の事業についても利用希望児の受入はできている。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	多数の個人情報を取り扱うため。

7 事業の課題

共働き世帯の増加や核家族化の進展、コロナ禍における解雇などからの求職活動などにより保育を必要とする児童（特に未満児保育の需要）が増えているが、多様なニーズに応えるために必要となる保育士等の確保が非常に困難となっており、未満児の受入体制が整いつらい。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	③	②	③
人材確保に向けた取組を引き続き進める必要がある。公私合同で保育士等就職説明会などを定期的に開催するなど検討する。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	110126													
事務事業名	病児・病後児保育運営費補助事業				担当課	こども支援課			担当係	こども支援係		担当者		
					事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業 コード	大	11	子育て支援		予算 科目	款	03	民生費	
主要施策	1	子育て支援				中	01	保育や預かりサービスの拡充			項	02	児童福祉費	
						小	26	病児・病後児保育運営費補助事業			目	02	児童措置費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法							
	法令による義務付け			義務＋任意		関連例規	胎内市病児・病後児保育事業運営費補助金交付要綱 胎内市病児・病後児保育事業実施要綱			関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	子どもが病気時又は病気回復時に保護者が安心して子どもを預けることができ、働くことができるよう、病児・病後児保育事業の運営に要する経費について、実施事業者に補助を行う。
主な実施内容	平成28年度 病児・病後保育施設の建設（中条中央病院へ補助） 平成29年４月～ 病児・病後保育開設準備 平成29年６月～ 病児・病後児保育事業開始 令和３年度利用登録者数：99人 令和３年度施設利用者延人数：115人
実施方法	委託＋補助・負担

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		11,067	7,935	8,175	8,447	8,699
	国・県支出金	8,468	6,220	5,916	5,084	5,700
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,599	1,715	2,259	3,363	2,999
人件費（千円）		83	84	85	38	28
	正（h）※事業費	45	45	45	20	15
	会計年度任用(h)※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		11,150	8,019	8,260	8,485	8,727
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		運営費補助金（中条中央病院） 8,699千円				
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	利用に当たり必要となる事前登録者数	利用に当たり必要となる事前登録者数	利用に当たり必要となる事前登録者数	利用に当たり必要となる事前登録者数	利用に当たり必要となる事前登録者数
	目標	199人	266人	220人	230人	240人
	実績	132人	154人	134人	115人	99人
成果指標	名称	施設利用者数／施設利用希望者数	施設利用者数／施設利用希望者数	施設利用者数／施設利用希望者数	施設利用者数／施設利用希望者数	施設利用者数／施設利用希望者数
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	100%	100%
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	施設利用者数／施設利用希望者数については、目標値どおりで100%の達成度であったが、利用に当たり必要となる事前登録者数が目標値に届かなかった。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	病気時又は病後時の児童を預かる事業であり、職員の配置要件等もあることから協働による事業は不可能である。

7 事業の課題

・利用者が多い時に必要となる臨時保育士の確保が難しい状況である。 ・施設利用日当日の登録が増加しているため、年度当初の事前登録の周知。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	②	③	③	③
・共働き世帯の増加、核家族化の進展、就労体系の多様化等により、子どもが病気時、病後時にやむを得ず保育を希望する方も増えてきているので、市報等で事前登録の周知を行う。					

9 二次評価委員会所見

より一層の制度の周知を図るため、効果的な周知方法を検討すること。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	110110												
事務事業名	放課後児童健全育成事業				担当課	学校教育課		担当係	学校教育係		担当者		
					事業年度	令和3年度			会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	11	子育て支援		予算科目	款	03	民生費
主要施策	1	子育て支援				中	01	保育や預かりサービスの拡充			項	02	児童福祉費
						小	10	放課後児童健全育成事業			目	03	児童福祉施設費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令	児童福祉法						
	法令による義務付け		任意			関連例規			関連計画	子育て支援事業			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	児童福祉法の規定に基づき、共働き家庭など留守家庭の小学校児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を提供して、健全な育成を図る。												
主な実施内容	小学校児童で放課後に家に保護者がいない児童に対し、放課後児童支援員を配置し、学校内の施設や市所有の施設等で保育、指導を実施。 市内5箇所で開催（名称：なかよしクラブ） 開所時間：平日放課後～19：00、 学校休業日（長期休業、土曜日等）7：30～19：00 ＊日曜、祝日、お盆と年末年始期間は休み。												
実施方法	市が直接実施												

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		28,637	31,867	31,799	39,493	41,317
	国・県支出金	11,928	12,988	13,480	14,460	14,998
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	10,304	11,342	11,577	9,236	11,434
	一般財源	6,405	7,537	6,742	15,797	14,885
人件費（千円）		2,209	2,227	2,279	2,274	2,274
	正（h）※事業費	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	※会計年度任用（h）※事業費	0	0	0	28,404	28,879
総事業費＋人件費		30,846	34,094	34,078	41,767	43,591
財源「その他」内訳		利用者負担金				
事業費の主な支出内容		支援員給与 28,508千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	開設数	開設数	開設数	開設数	開設数
	目標	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所
	実績	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所
成果指標	名称	入会希望に対する受入率	入会希望に対する受入率	入会希望に対する受入率	入会希望に対する受入率	入会希望に対する受入率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	100%	100%
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	一部のなかよしクラブでは、利用者が多く、活動室以外に空き教室等々などを使用しながら利用者の受け入れを行った。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）	
--------	--

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	他市において地域の自治会で運営の事例もあり検討中。

7 事業の課題

クラブ利用児童数が定員数を超過しており、受入に必要な支援員の確保が例年、不足する事態が生じている。 また、現場にはパート会計年度任用職員しかいない状況での運営が慣例となっているため、職員の配置及び任用条件等の運営環境の改善について検討を進めなければならない。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	②	③	③	③
・長期休暇（春休み、夏休み、冬休み）は1日中開設しているが、活動室のほか空き教室等を利用して活動している状況である。利用する教室が増えると子どもに支援員の目が届かない。安全面の確保から支援員の人数の確保も必要であるが困難な状況であり、民間委託等も検討する。 ・児童数は減少しているが、今後も共働き世帯の増加等により入会希望者の割合は増加する見込みである。 ・新型コロナウイルス感染症対策及び支援員の人材不足による安全面の確保のため、一部運営委託及び人材派遣での増員による受け入れを行った。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	110111													
事務事業名	第三の居場所作り推進事業					担当課	学校教育課		担当係	学校教育係		担当者		
						事業年度	令和3年度				会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び				事業コード	大	11	子育て支援		予算科目	款	03	民生費
主要施策	1	子育て支援					中	01	保育や預かりサービスの拡充			項	02	児童福祉費
							小	11	第三の居場所作り推進事業			目	03	児童福祉施設費
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令							
	法令による義務付け			任意			関連例規				関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	家庭でもない、学校でもない、「第三の居場所」として令和元年度に開設。子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図ることを目的として、将来の自立につながる力を身につけるために必要な学習の指導にあたる。
主な実施内容	・個別学習の支援及び指導の実施。 ・体験活動の企画及び実施。 ・タブレットを活用した学習支援の実施。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		-	-	11,951	21,004	27,270
	国・県支出金	-	-	0	0	0
	地方債	-	-	0	0	0
	その他	-	-	10,000	20,000	20,000
	一般財源	-	-	1,951	1,004	7,270
人件費（千円）		-	-	0	2,274	2,274
	正（h）※事業費	-	-	0	1,200	1,200
	※事業費	-	-	0	10,698	12,245
	任用（h）※事業費	-	-	0	10,698	12,245
総事業費＋人件費		-	-	11,951	23,278	29,544
財源「その他」内訳		助成金				
事業費の主な支出内容		人件費 15,981千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	-	-	登録者数	登録者数	登録者数
	目標	-	-	20名	20名	20名
	実績	-	-	6名	15名	19名
成果指標	名称	-	-	登録者による利用率	登録者による利用率	登録者による利用率
	目標	-	-	100%	100%	100%
	実績	-	-	30%	75%	95%
	目標比	-	-	30.0%	75.0%	95.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			△	△	△
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	目標とした人数には達しなかったが、実績値は目標に近づいた。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	B&G財団の助成事業として実施した。今後の運営主体について検討中。

7 事業の課題

令和3年度をもって助成事業が終了する。令和4度以降は放課後児童健全育成事業として事業を行う。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			②	②	③
・諸課題を抱えている児童を預かり、個別の学習指導や体験活動を通して、将来自立していける力を意図的・計画的に育てていく体制づくりに取り組む中で、継続するスタッフの資質向上が求められている。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	×	×	×
	縮小	×	×	×	×
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	110127														
事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業				担当課	こども支援課			担当係	こども支援課		担当者			
					事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計				
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	11	子育て支援			予算科目	款	03	民生費	
主要施策	1	子育て支援				中	01	保育や預かりサービスの拡充				項	02	児童福祉費	
						小	27	子育てのための施設等利用給付事業				目	02	児童措置費	
事務区分	法定受託事務			自治事務		根拠法令	子ども・子育て支援法								
	法令による義務付け			義務＋任意		関連例規					関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	子ども・子育て支援法に基づき、預かり保育、病児保育等の施設等利用費に要する費用を無償化する。
主な実施内容	新制度未移行幼稚園等の1号認定児童（市内対象施設なし）や保育の必要のある3歳以上就学前の児童及び住民税非課税世帯の3歳未満児が、保育所や認定こども園等に在籍せず、一時預かり保育事業、病児保育事業、認可外保育施設、ファミリー・サポート・センター事業を利用した場合に利用に要する費用を無償化する。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		0	0	0	0	0
	国・県支出金					
	地 方 債					
	そ の 他					
	一般財源					
人件費（千円）		0	0	0	0	0
正（h） ※事業費 会計年度 任用（h） ※事業費						
総事業費＋人件費		0	0	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容						
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称			1号認定等の利用数	1号認定等の利用数
	目標			9人	9人
	実績			0人	0人
成果指標	名称			1号認定等の受入数	1号認定等の受入数
	目標			9人	9人
	実績			0人	0人
	目標比			—	—

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度				—	—
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	当市において、幼稚園がないこと、当市が把握している3歳以上児は保育所、認定こども園に全員入園していることや生活困窮者世帯の入園優先度が高いことなどから対象世帯がない。併せて、非課税世帯の利用世帯がなかったため、実施する必要がなかった。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

なし

6 協働の状況

協働の状況	
具体的な状況	

7 事業の課題

なし

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性				③	③
国の制度のため、事業を行っているが、現状では対象者がいない。					

9 二次評価委員会所見

					今後の方向性					
					成果の方向性	拡充	×	④	②	①
						維持	×	⑤	③	×
						縮小	×	⑥	×	×
						休廃止	⑦	×	×	×
							削減	縮小	維持	拡大
					コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	110220																
事務事業名	母子保健事業					担当課	健康づくり課			担当係	子育て応援係			担当者			
						事業年度					令和3年度			会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び				事業コード	大	11	子育て支援			予算科目	款	04	衛生費		
主要施策	1	子育て支援					中	02	子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化				項	01	保健衛生費		
							小	20	母子保健事業				目	02	母子衛生費		
事務区分	法定受託事務		○	自治事務		○	根拠法令	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法									
	法令による義務付け			義務＋任意			関連例規						関連計画	健康たない21、子ども子育て支援事業計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	母子保健法に基づく健康診査・教室等の事業や養育医療費の給付・思春期保健対策事業、児童福祉法に基づく事業、子育て支援事業、乳幼児発達支援体制事業を実施する。また、経済的支援として特定不妊治療費助成と妊産婦医療費助成を実施する。
主な実施内容	・乳幼児健康診査 ・ババママ学級・育児教室の開催 ・妊婦健康診査委託 ・赤ちゃんふれあい教室 ・産前産後サポート事業および広場の開催 ・産後ケア事業の実施委託 ・特定不妊治療費助成事業 ・妊産婦医療費助成 ※新型コロナウイルス感染症予防の観点より、一部、実施を休止・中止した事業あり。
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	国・県支出金	1,976	1,150	2,673	815	2,221
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	9,440	10,045	46	363	403
	一般財源	19,521	16,995	28,124	27,354	27,994
	人件費（千円）	9,184	9,350	9,765	10,918	10,970
人件費（千円）	正（h）※事業費	4,638	4,726	4,925	5,597	5,721
	会計年度任用（h）※事業費	773	778	485	348	144
	総事業費＋人件費	40,121	37,540	40,608	39,450	41,588
財源「その他」内訳		養育医療一部患者負担金 402千円				
事業費の主な支出内容		報償費3,952千円 消耗品費319千円 印刷製本費65千円 扶助費10,153千円 委託料15,464千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	乳幼児健診実施回数	乳幼児健診実施回数	乳幼児健診実施回数	乳幼児健診実施回数	乳幼児健診実施回数
	目標	48回	48回	48回	45回	48回
	実績	48回	48回	48回	45回	48回
成果指標	名称	乳児健診受診率	乳児健診受診率	乳幼児健診受診率	乳幼児健診受診率	乳幼児健診受診率
	目標	99%	99%	99%	99%	99%
	実績	99.60%	99.85%	99.85%	99.43%	100.0%
	目標比	100.60%	100.86%	100.86%	100.43%	101.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	乳幼児健診受診率は100%となっており、目標を達成している。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

【H30】	5月に子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠届出時・妊婦転入時の保健師・助産師による全数面接を実施し、対象者の状況に応じた支援プランを作成すると共に、妊産婦・乳幼児等の実情把握及び切れ目のない支援に努めている。
【H31】	4月より産後ケア事業及び産前産後サポート事業を開始している。出産後の身体回復や育児等に不安を持つ産婦が退院後、医療機関等に宿泊し必要な保健指導を受ける事ができる産後ケア事業や、妊娠・出産、子育てに関する不安や悩み等を傾聴し相談支援を行う産前・産後サポート事業を実施することで、安心して妊娠・出産・子育てに臨めるよう支援している。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	相談・支援事業に関しては個別性に依じた対応を要し、その内容は個人情報を含むものであることから、住民等の参画については不適切と考えられる。

7 事業の課題

妊娠届出時・妊婦転入時に妊婦本人への全数面接を行うことで、一人ひとりの実情把握に努めている。妊娠届出数及び出生数は減少しているものの、妊産婦・乳幼児を取り巻く状況はより複雑になっており、支援を要する家庭は増加している。その内容として、精神疾患を抱えながら妊娠・出産・育児を行う妊産婦、医療的ケアを要する児童、養育環境が心配される家庭等、健康課題を抱えた家庭があげられ、関係機関と連携し、継続した支援が必要となっている。そういった家庭に対応できる専門性と、職員のスキルアップが求められている。また、継続的に訪問等の支援を要する家庭も増えているため、マンパワーの確保も課題となっている。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
支援を必要とする妊産婦・乳幼児に対し、関係機関との連携を密にとり、安心して妊娠・出産・子育てに臨めるよう、相談・支援を行っていく。また、支援を行うにあたり、対応する職員の確保やスキルアップが必要と考えられるため、OJTや研修会参加などを積極的に行い、相談スキルの向上を図る必要がある。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	110210														
事務事業名	こころとことばの相談事業				担当課	健康づくり課			担当係	発達相談係			担当者		
					事業年度	令和３年度			会計区分		一般会計				
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	11 子育て支援			予算科目	款	03	民生費		
主要施策	1	子育て支援				中	02 子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化				項	02	児童福祉費		
						小	10 こころとことばの相談事業				目	01	児童福祉総務費		
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	発達障害者支援法 児童福祉法								
	法令による義務付け			義務		関連例規	胎内市乳幼児発達支援体制要綱			関連計画	胎内市総合計画 子ども・子育て支援計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	言葉、知能の発達・行動、発育に問題を持つ幼児や不安を抱える保護者に対し、個別の支援や言語聴覚士又は理学療法士による専門的な指導を行い早期発見・対応など、適切な支援を行う。
主な実施内容	・個別の支援…上記の幼児、保護者に対し、1ケース1時間～2時間の相談時間で個別指導・支援を行う。 ・言語聴覚士による指導…言葉の問題（構音の誤り・吃音）に特化した指導を行う。 ・作業療法士による指導…行動上の問題（多動・粗大、微細運動機能の落ち込み）に特化した指導を行う。 ・臨床心理士による指導…主に検査を実施、評価を行う。
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		1,844	1,988	1,909	1,213	3,342
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	6
	一般財源	1,844	1,988	1,909	1,213	3,336
人件費（千円）		2,515	6,745	6,768	5,270	3,760
	正(h) ※事業費	1,366	3,634	3,564	2,781	1,984
	会計年度任用(h) ※事業費	0	33	18		1,686
	○					
総事業費＋人件費		4,359	8,733	8,677	6,483	7,102
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		・会計年度職員人件費等 2,210（千円） ・乳幼児健診医師報酬 225.6（千円） ・言語聴覚士、臨床心理士委託料 665（千円） ・需用費（消耗品など）241.4（千円）				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	①登録者数 ②開設日	①登録者数 ②開設日	①実利用者数 ②開設日	①実利用者数 ②開設日	①実利用者数 ②開設日
	目標	①220人 ②246日	①220人 ②246日	①220人 ②243日	①225人 ②243日	①230人 ②243日
	実績	①218人 ②231日	①251人 ②249日	①207人 ②252日	①182人 ②245日	①190人 ②241日
成果指標	名称	年間相談件数	年間相談件数	年間相談件数	年間相談件数	年間相談件数
	目標	1,700件	1,700件	1,700件	1,720件	1,740件
	実績	1,015件	1,483件	1,387件	971件	1,147件
	目標比	59.7%	87.2%	81.6%	56.5%	65.9%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	△	○	○	○	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	年間相談件数は減少したが、保護者のアンケートによる満足度は、100%（十分満足している66% 満足している34%）であり、相談内容は利用者のニーズに応じたもので有効だった。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

・保育士による個別の相談に関し、経過フォローが必要なケース、保育士が必要と判断する児童に対して通室歴のある1年生まで保育士による相談を利用可能とした。
・令和元年度は委託先の作業療法士が、令和2年度は理学療法士が転出し不在となったため、令和2年度からは福祉介護課の作業療法士による指導を月1回～2回行った。
・言語聴覚士による指導は年長児を優先し1回/1か月の指導が受けることのできるような日程調整を行った。
・臨床心理士に知能検査を委託し、年長児に対して検査を実施した。

6 協働の状況

協働の状況	協働の余地あり
具体的な状況	より専門的な個別支援を必要とする事業であり、市民協働には適していない。

7 事業の課題

・利用者ニーズは、引き続き作業療法士、理学療法士による指導を受けたいという声が大半を占めたが、事情によりいずれも退職。後任が見つからず福祉介護課の作業療法士に指導、訓練を開始した。しかしながら、本来、高齢者を専門的に学んできた作業療法士であるため幼児指導は専門外である。年々、相談目的を行動上に問題を抱える利用者が増えており、作業療法士による指導、訓練を希望される保護者が多いため、指導者の確保が課題となっている。
・後任の育成。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
・平成30年度から外部指導以外の担当職員による個別相談については、通室歴のある小学1年生に対して相談を行っている。 ・言語聴覚士による指導は年長児を優先して月1回の指導を受けられるよう配慮したがそれ以外の利用者は3か月に1度の通室の状態である。この状態では効果が得にくいため週1回の指導が理想であるが、仕事をしている保護者が大半なので、週1回の通室自体が困難である。外部指導以外の常勤の職員が専門的な指導に至るまでの導入的な指導をしていく。 ・村上市の児童発達支援所「はる」と連携し、保護者のニーズに合った支援を行うとともに、最新の支援法や発達障害の最新情報を教示してもらう。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	110214														
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業				担当課	こども支援課			担当係	こども支援係		担当者			
					事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計				
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業 コード	大	11 子育て支援				予算 科目	款	03	民生費	
主要施策	1	子育て支援				中	02 子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化					項	02	児童福祉費	
						小	14 ファミリーサポートセンター事業					目	01	児童福祉総務費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	児童福祉法・子ども子育て支援法								
	法令による義務付け			義務＋任意		関連例規	胎内市ファミリーサポートセンター事業実施要綱		関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	仕事と家庭の両立を支援し、子育てしやすい地域環境をつくることを目的として、地域において「育児の手助けが必要な人（依頼会員）」と「手助けをしたい人（提供会員）」を会員組織として、保育所等への送迎、保育施設等の終了時の一時預かり、長時間就労や買物等の際の育児援助など（相互援助活動）を行う。
主な実施内容	・事務局にアドバイザー（保育士）をおき、会員間のニーズのマッチング、顔合わせや紹介等のコーディネートを行う。 ・会員への研修企画 ・会員の募集案内 令和3年度登録者数 依頼会員：229人 提供会員：60人 両方会員：17人 延活動時間：454.5時間
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		3,467	3,458	3,611	3,101	2,897
	国・県支出金	1,332	1,332	1,332	1,332	1,332
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	7	7	7	7	7
	一般財源	2,128	2,119	2,272	1,762	1,558
人件費（千円）		55	56	57	57	114
	正 (h) ※事業費	30	30	30	30	60
	会計年度任用 (h) ※業務費 ○	1,860	1,860	1,860	1,800	1,800
総事業費＋人件費		3,522	3,514	3,668	3,158	3,011
財源「その他」内訳		雇用保険料個人負担金：7千円				
事業費の 主な支出内容		▪ 臨時保育士賃金等（アドバイザー）：2,481千円 ▪ 相互援助活動助成金：151千円 ▪ 通信運搬費：95千円 ▪ 会員補償保険料：132千円 ▪ 需用費（消耗品費など）：28千円 ▪ 講師謝礼：10千円				
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	登録会員数	登録会員数	登録会員数	登録会員数	登録会員数
	目標	270人	270人	270人	270人	270人
	実績	277人	309人	319人	303人	306人
成果指標	名称	依頼に対し 対応した割合	依頼に対し 対応した割合	依頼に対し 対応した割合	依頼に対し 対応した割合	依頼に対し 対応した割合
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	100%	100%
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	提供会員からの協力により依頼に対する対応割合については100%となっており、子育て支援施策として大きな役割を担っている。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	市民が提供会員になっており、ファミリーサポートセンターは会員登録した市民同士の子育ての相互援助を支援する活動の場と捉えている。

7 事業の課題

・核家族化や夫婦共働き世帯が増加することに伴い、未満児から入園をする子が増加しているため、利用が在籍圏の家庭保育期間などに多い傾向があり、利用が集中してしまい、提供会員の確保に苦慮をする。
・提供会員の高齢化。
・新規提供会員の確保。共働きや、ひとり親世帯が増えつつあり、通年定期的に利用する世帯が増えた場合、利用件数が急増する傾向が想定できるため、さらなる提供会員の確保に努めなければならない。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	③	③	③
・すべての依頼に対して希望通り対応できており、育児支援につながっているので引き続き行っていく。 ・さらなるファミリーサポートセンターの活動の充実を図るため、子育てを手助けしたい人（提供会員）の人材を募集。ファミリーサポートセンター会員登録を市報に掲載すると依頼会員申込をする人が多くなることから、定期的に市報に掲載をし、提供会員を増やしていく。その際、利用者（依頼会員）と提供会員の感想や声を掲載に加える等の工夫をしていく。					

9 二次評価委員会所見

提供会員が増えるよう、市報の募集掲載内容を工夫すること。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	110213													
事務事業名	子育て支援事業				担当課	こども支援課			担当係	こども支援係		担当者		
					事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	11 子育て支援			予算科目	款	03	民生費	
主要施策	1	子育て支援				中	02 子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化				項	02	児童福祉費	
						小	13 子育て支援事業				目	01	児童福祉総務費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法							
	法令による義務付け			義務		関連例規			関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画				

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	安心して子どもを産み育てやすい環境を整えるために、地域全体で「子育て家庭を支える」ネットワークを構築し、子育て家庭の支援を行う。
主な実施内容	○子育て支援を中心とした対策事業に取り組む。 ・情報誌の発行 ・子育て家庭を対象とした子育て講座や研修会の開催 ・子育て支援事業イベントの開催（各１回） ・親子ふれあいコンサート ・親子ふれあい広場 ・支援センター職員研修会等参加 ・親子の交流の場、保護者の交流の場の提供とともに、子育て支援関係者のネットワーク構築 ・外出支援として「あかちゃん駅」設置 ・子育て情報メール配信
実施方法	市が直接実施

２ 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		550	805	2,527	479	441
国・県支出金		0	0	0	0	0
地 方 債		0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0
一般財源		550	805	2,527	479	441
人件費（千円）		4,050	4,083	4,368	3,790	3,790
正 (h)	※事業費	2,200	2,200	2,300	2,000	2,000
※任用 (h)	※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		4,600	4,888	6,895	4,269	4,231
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		職員手当等 31千円 報償費 3千円 通信運搬費 197千円 需用費（消耗品等）29千円 工事請負費 97千円 負担金及び交付金 84千円				
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

３ 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	子育て支援イベントの開催数	子育て支援イベントの開催数	子育て支援イベントの開催数	子育て支援イベントの開催数
	目標	各1回	各1回	コンサート及び広場各1回	コンサート及び広場各1回
	実績	各1回	各1回	各1回	0回
成果指標	名称	子育て支援イベント参加人数（親子合計）	子育て支援イベント参加人数（親子合計）	子育て支援イベント参加人数（親子合計）	子育て支援イベント参加人数（親子合計）
	目標	450人	450人	450人	450人
	実績	495人	311人	358人	0
	目標比	110.0%	69.1%	79.5%	0.0%

４ 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	○	○	△	△
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	・年２回開催の未就園児が親子で楽しめるイベント「親子ふれあい事業」が、コロナウイルス感染予防のため中止であったことが、評価の理由である。				

５ 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

６ 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	・子育て支援センター「きらら」において、協働で畑、花壇を作っている。

７ 事業の課題

・3歳未満児の入園率が上がり、子育て支援センターの利用者が低年齢化してきている傾向にあるため、子育て支援センターでの遊びの提供に各支援センターは苦慮している。

８ 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	⑤	③	③	③
・市全体で子育て支援をすることが、安心して子どもを産み育てられる環境を整える。 ・家庭でしか子育てをしていない（家庭的保育）ケースに対し、他の事業（びよびよ広場）と連動し、家から出て他の母親と触れ合うことは育児負担の軽減につながる。 ・一つの支援センターの利用ではなく、ニーズに応じられる支援センターを保護者自ら選ぶという選択肢が増え、複数の支援センターを利用している者が増えているので子育て情報誌「にここ」で各子育て支援センターのイベント情報を発信する。 ・市内の保育園に3歳未満児で入園する子が増えたため子育て支援センターの利用数は減少の傾向であるが、母親同士のコミュニケーション構築や育児相談の場として大きな役割となっている。子育て支援センター担当者の研修などでスキルを上げていく。					

９ 二次評価委員会所見

--

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②
	維持	×	⑤	③
	縮小	×	⑥	×
	休廃止	⑦	×	×
		削減	縮小	維持
				拡大
	コスト投入の方向性			

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	110212													
事務事業名	児童虐待防止ネットワーク事業			担当課	健康づくり課			担当係	子育て応援係			担当者		
				事業年度	令和3年度					会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	11	子育て支援			予算科目	款	03	民生費	
主要施策	1	子育て支援	中		02	子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化			項		02	児童福祉費		
			小		12	児童虐待防止ネットワーク事業			目		01	児童福祉総務費		
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、子ども・子育て支援法							
	法令による義務付け			義務		関連例規			関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画				

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	虐待を受けている子どもをはじめとする要保護児童の早期発見及び適切な保護を図り、関係機関がその子ども等に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下でネットワーク会議の開催や支援を行う。
主な 実施内容	・要保護児童対策地域協議会会議の開催 ・子ども家庭相談窓口の設置、相談対応 ・要保護児童をはじめとした支援を要する子ども、その親への支援 ・関係機関との連携、情報交換 ・相談対応職員の技術向上のための研修
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		303	179	149	78	84
国・県支出金		0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
一般財源		303	179	149	78	84
人件費（千円）		1,326	1,670	1,709	1,706	1,327
正(h)	※事業費 ※事業費	720	900	900	900	700
会計年度任用(h)	※事業費 ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		1,629	1,849	1,858	1,784	1,411
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		委員報酬30千円、消耗品費26千円、時間外勤務手当24千円、研修会負担金4千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	ネットワーク会議開催回数	ネットワーク会議開催回数	ネットワーク会議開催回数	ネットワーク会議開催回数	ネットワーク会議開催回数
	目標	20回	20回	20回	20回	20回
	実績	13回	26回	17回	12回	18回
成果指標	名称	要対協管理ケースで相談対応が終結した数	要対協管理ケースで相談対応が終結した数	要対協管理ケースで相談対応が終結した数	要対協管理ケースで相談対応が終結した数	要対協管理ケースで相談対応が終結した数
	目標	8件	8件	8件	8件	8件
	実績	7件	11件	6件	8件	15件
	目標比	87.5%	137.5%	75.0%	100.0%	187.5%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	◎	○	○	◎

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由	相談対応ケースの終結数について、目標を上回ることができたため。
-------	---------------------------------

5 改革の実施状況（平成29年度～）

平成30年度から新たに子育て世代包括支援センターを開設し、子ども家庭相談部門と母子保健部門が統合された。職員も増員されたため、相談体制が強化された。

さらに、ひとつの部署で、妊娠期から継続した関わりが持てるようになったため、支援を要する妊娠婦や子育て世帯に対し、早期に対応できるようになった。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	▪ 法令で市町村の業務として義務付けられているため。 ▪ 個人情報扱う業務であるため。

7 事業の課題

- ・相談件数に顕著な増加はないものの、複数の課題解決が必要なケースや、支援が長期にわたっているケースがあり、相談支援体制の充実と職員のスキルアップが必要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	㊦	㊦	㊦	㊦	㊦

・母子保健担当との連携により、妊娠期から継続して関わり、育児相談や養育上の悩みなどを気軽に相談できる関係を築く。

・児童相談所や学校等、子どもを取り巻く関係機関との連携を密にし、切れ目のない支援を行う。

・職員のスキルアップのために、研修に積極的に参加する。また、職場内でのOJTを継続する。

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性			
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	110211														
事務事業名	子ども医療費助成事業					担当課	子ども支援課			担当係	子ども支援係		担当者		
						事業年度	令和３年度				会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び				事業 コード	大	11	子育て支援		予算 科目	款	04	衛生費	
主要施策	1	子育て支援					中	02	子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化			項	01	保健衛生費	
							小	11	子ども医療費助成事業			目	02	母子衛生費	
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令								
	法令による義務付け		努力義務＋任意				関連例規		胎内市子どもの医療費助成に関する条例			関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	児童の医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見、早期治療を促進し、保健の向上と増進を図る。また、安心して産み育てられる環境づくりの一環として、保護者の経済的負担の軽減を図る (対象期間：通院・入院ともに高校卒業（18歳の3月末日）まで）
主な実施内容	・医療費の一部助成 【自己負担額】 入院：1,200円/日 通院：530円/日（医療機関ごと、同月に5回目以降0円） 調剤、治療用装具：0円
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		88,300	83,192	82,846	64,989	74,647
	国・県支出金	30,793	30,793	28,461	26,428	24,148
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	57,507	52,399	0	0	0
	一般財源	0	0	54,385	38,561	50,499
人件費（千円）		2,117	2,117	2,184	2,179	2,179
	正(h) ※事業費	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150
	会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		90,417	85,309	85,030	67,168	76,826
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		扶助費（助成金） 72,014千円 審査委託料 2,394千円				
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数
	目標	①56,160件 ②4,100人	①56,160件 ②4,100人	①51,400件 ②3,600人	①51,400件 ②3,600人
	実績	①49,837件 ②3,993人	①49,109件 ②3,724人	①46,697件 ②3,604人	①40,181件 ②3,349人
成果指標	名称	申請に対する交付率	申請に対する交付率	申請に対する交付率	申請に対する交付率
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	100%
	目標比	100%	100%	100%	100%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	対象年齢を18歳までに拡充していることで、保護者の経済的負担の軽減となっている。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	市民（個人）情報の取扱いが多いため。

7 事業の課題

県内の市町村においては、医療費を完全無料化しているケースがあり子育て世帯に対し、より医療費にかかる負担の軽減を図っているため、当市においても課題として捉える。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	③	③	③
・医療機関への受診の必要性に応じて助成状況が変動するため、助成件数や事業費等で有効性や効率の判断をすることが難しい。 ・子育て世帯における保護者の経済的負担の軽減を図るためには有効な事業である。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	110311															
事務事業名	ひとり親家庭医療対策事業					担当課	こども支援課			担当係	こども支援係		担当者			
						事業年度	令和３年度					会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び				事業コード	大	11	子育て支援			予算科目	款	03	民生費	
主要施策	1	子育て支援					中	03	支援を必要とする世帯への対応の強化				項	02	児童福祉費	
							小	11	ひとり親家庭医療対策事業				目	01	児童福祉総務費	
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令	ひとり親家庭等医療費助成事業実施要領（新潟県）								
	法令による義務付け			義務＋任意			関連例規	胎内市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例			関連計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	ひとり親家庭等の父又は母及び児童等の医療費の一部を助成し疾病の早期発見、早期治療の促進、保健の向上と福祉の増進、経済的負担の軽減を図る。 （対象期間：通院・入院ともに高校卒業（18歳の3月末日）まで、一定の障害がある子どもは20歳まで）
主な実施内容	・医療費の一部助成 【自己負担額】 入院：1,200円/日 通院：530円/日（医療機関ごと、同月に5回目以降0円） 調剤、治療用装具：0円
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		18,402	20,109	18,128	17,842	18,170
	国・県支出金	10,042	9,610	9,501	9,498	9,444
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,360	10,499	8,627	8,344	8,726
人件費（千円）		1,105	1,105	1,139	1,137	1,137
	正 (h) ※事業費	600	600	600	600	600
	会計年度 ※事業費 任用 (h) ※業務費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		19,507	21,214	19,267	18,979	19,307
財源「その他」内訳						
事業費の 主な支出内容		審査委託料 418千円、扶助費（助成金）16,797千円 返還金 936千円 等				
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数
	目標	①8,088件 ②600人	①8,088件 ②600人	①7,100件 ②570人	①7,100件 ②570人
	実績	①7,028件 ②589人	①6,829件 ②611人	①6,721件 ②561人	①6,533件 ②564人
成果指標	名称	申請に対する交付率	申請に対する交付率	申請に対する交付率	申請に対する交付率
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	90%	84%	96%	92%
	目標比	90%	84%	96%	92%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	所得制限があるため申請者全員が該当ではないが、ひとり親家庭の経済的負担の軽減となっている。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	市民（個人）情報の取扱いが多いため。

7 事業の課題

概ね児童扶養手当の現況届申請と同時に受け付けを実施しており、審査においても同様であるため、県の補助事業として県内の各自治体において実施されているが、子ども医療費助成制度と類似事業となるため、独自補助（拡大等）による制度改正については特に注視する必要がある。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	③	③	③
・所得制限があるため、すべてのひとり親家庭等が該当になるわけではないが、保護者の経済的負担の軽減を図るためには、有効な事業と考える。 ・当該事業は、県の補助対象事業のため、県や他市町村における独自の取組に注視しつつ、それぞれの実施状況を踏まえながら事業内容を検討していく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
成果の方向性		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	110314	
事務事業名	母子家庭等自立支援給付金支給事業	
基本政策	1	子育て・教育・学び
主要施策	1	子育て支援
事業区分	法定受託事務	○ 自治事務
	法令による義務付け	努力義務＋任意
事業コード	大 11 子育て支援	中 03 支援を必要とする世帯への対応の強化
	小 14 母子家庭等自立支援給付金支給事業	
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法	
関連例規		
会計区分	一般会計	
予算科目	款 03 民生費	項 02 児童福祉費
	目 01 児童福祉総務費	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	ひとり親家庭等の自立支援として、就業に結びつくと考えられている教育訓練講座の受講費の一部の助成又は資格取得のため養成機関で修業した際に、修業期間の生活費を支給する。
主な実施内容	・自立支援教育訓練給付金の支給 ・高等職業訓練促進等給付金の支給
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		7,524	6,787	6,932	2,260	3,349
	国・県支出金	5,486	3,816	4,149	1,554	1,921
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,038	2,971	2,783	706	1,428
人件費（千円）		276	278	285	284	284
	正 (h) ※事業費	150	150	150	150	150
	※事業費 （前年度分）	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		7,800	7,065	7,217	2,544	3,633
財源「その他」内訳		※国庫支出金実績により令和3年度に返還あり				
事業費の 主な支出内容		扶助費（高等職業訓練促進等給付金）2,526千円 返還金（前年度分）787千円				
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

産出指標	名称	対象者数（自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進等給付金）	対象者数（自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進等給付金）	対象者数（自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進等給付金）	対象者数（自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進等給付金）	対象者数（自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進等給付金）
	目標	15人	15人	7人	5人	5人
	実績	10人	8人	7人	3人	3人
成果指標	名称	申請に対する支給率	申請に対する支給率	申請に対する支給率	申請に対する支給率	申請に対する支給率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	100%	100%
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	◎	◎
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 事前に相談を受け、申請者の修学状況等を把握することでスムーズに申請受付及び支給を行うことができた。 資格の取得を支援し、ひとり親家庭の自立促進を図るためには有効な事業である。 看護師資格 1名→令和4年3月卒業 作業療法士資格 1名→令和5年3月末卒業予定				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

（該当なし）

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	市民（個人）情報の取扱いが多いため。

7 事業の課題

制度の内容について、現況届等において周知を引き続き行う。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	③	③	③
ひとり親世帯の安定した就業に結びつく当該制度は大変有効な事業と考える。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	削減	縮小	維持	拡大
成果の方向性	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
コスト投入の方向性	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	110410															
事務事業名	ブックスタート事業				担当課		健康づくり課			担当係		発達相談係			担当者	
					事業年度		令和３年度					会計区分		一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業コード	大	11	子育て支援			予算科目	款	03	民生費		
主要施策	1	子育て支援				中	04	子育てに関する理解の促進				項	02	児童福祉費		
						小	10	ブックスタート事業				目	01	児童福祉総務費		
事務区分	法定受託事務				○	根拠法令		児童福祉法								
	法令による義務付け					関連例規					関連計画		胎内市総合計画 子ども・子育て支援計画			

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	係員が選定した絵本2冊を対象児にプレゼントをする。 1冊は指定本とし、もう1冊は選択本の中から保護者を選んでもらう。
主な 実施内容	・4か月児健診、1歳6か月児健診の際に全ての赤ちゃんと保護者を対象にメッセージを伝えながら絵本を手渡し、赤ちゃんと保護者が絵本を介して、ゆっくり心触れ合うひと時を持つきっかけを作り、双方の心と言葉の育みを支援する。 ・渡し際には必ず「胎内市ブックスタートです」と声をかけ、読み聞かせの大切さを説明し、なおかつ係員が作成した絵本の読み聞かせのポイントなどを載せているブックスタートのパンフレットを配布する。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		729	717	334	326	317
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	729	717	334	326	317
人件費（千円）		88	89	91	91	67
	正(h) ※事業費 ※事業費	48	48	48	48	24
	※事業費 ※事業費 任用(h) ※事業費	0	0	0	0	24
総事業費＋人件費		817	806	425	417	384
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		報償費（給本）307千円 需用費（消耗品）10千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	対象者数	対象者数	対象者数	対象者数	対象者数
	目標	370人	350人	329人	325人	320人
	実績	369人	330人	319人	272人	293人
成果指標	名称	配布率	配布率	配布率	配布率	配布率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	100%	100%
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	◎	◎

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由	「周囲からの情報で期待してきた」「もらえることを知っていたので絵本の購入を控えていた」と住民に定着している。
	「4か月のときにもらった絵本が大好きで今でも見えています」との1歳6か月健診で話す保護者も多い。成果指標も達成している。

5 改革の実施状況（平成29年度～）

- ・成果指標の100%達成、住民への定着から事業自体の改善の必要はない。
- ・令和元年度、配布状況を他市と比較したところ、サービス過剰であると判断し配布数はこれまで同様とし、低価格の絵本を選択した。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	絵本を選択する場面、スマホなどのメディア依存など養育態度をみる ことができ、びよびよ広場、こころとことばの相談室につながるなど 連携を図っている。

7 事業の課題

・スマホ等のSNSを利用する保護者が多いのは仕方ないのだが、幼児期からSNSを見せてしまうケースがみられ、いわゆる「スマホに子守り」をさせてしまうケースが少なくない。親の声で絵本を読み聞かせをする大切さを知らせていかなければならない。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	⑤	③	③	③	③

・スマホ等のSNSが蔓延し、子どもたちの生活にも影響を及ぼしつつある。幼児期の読み聞かせの大切さを伝えていくために、引き続き読み聞かせ法も伝えていく。そのために、日本小児科医会から出ているリーフレットを必要によって配布する。

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性			
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	110411			
事務事業名	児童遊園事業		担当課	こども支援課
			担当係	こども支援係
基本政策	1 子育て・教育・学び		事業年度	令和３年度
			会計区分	一般会計
主要施策	1 子育て支援		事業コード	大 11 子育て支援
				中 04 子育てに関する理解の促進
				小 11 児童遊園事業
事務区分	法定受託事務		自治事務	○ 根拠法令
	法令による義務付け		任意	関連例規
			関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	児童の心身の健康と育成を助長するために、健全な遊び場を提供する。
主な実施内容	児童遊園の維持管理
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		1,559	1,527	1,347	768	508
国・県支出金 地方債 その他 一般財源	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,559	1,527	1,347	768	508
人件費（千円）		184	184	190	95	57
正（h）※事業費 会計年度任用（h）※事業費	正（h）※事業費	100	100	100	50	30
	会計年度任用（h）※事業費	0	0	0	0	0
	総事業費＋人件費	1,743	1,711	1,537	863	565
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		工事費 330千円 委託料 89千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	胎内市全体の児童遊園数	胎内市全体の児童遊園数	胎内市全体の児童遊園数	胎内市全体の児童遊園数	胎内市全体の児童遊園数
	目標	33施設	33施設	30施設	30施設以下	30施設以下
	実績	33施設	33施設	30施設	30施設	30施設
成果指標	名称	譲渡希望地区の手続	譲渡希望地区の手続	譲渡希望地区の手続	譲渡希望地区の手続	譲渡希望地区の手続
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	0%	0%	0%	0%	0%
	目標比	0%	0%	0%	0%	0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	△	△	△	△	△
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	平成28年度に実施した遊具点検の結果に基づき、遊具の修繕、撤去は概ね予定どおり実施したが、点検時と比較した場合、経年劣化や損傷が進んでおり予定以上に費用がかかるケースがあった。また、児童遊園を譲渡希望する地区はなかった。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

遊具の修繕及び撤去を適正に実施した。また、危険遊具を直営で撤去する等、積極的に事故の防止に努めた。 地区の要望により、フェンス設置工事を実施し、利用時の安全性を図った。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	町内において、遊具以外の管理は適正に実施されている。（植樹の伐採、除草等の管理）

7 事業の課題

利用者が安心して使用できるように、遊具の安全性を確保するため、定期的な点検、修繕、取替えを実施することが必要となる。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤
・現在、設置されている遊具については、平成28年度に実施した遊具点検結果において大部分が修繕・撤去と診断されたことで、平成29年度から予算の範囲内において可能な限り修繕を実施している。 ・撤去が必要な遊具は、予算確保につとめ、危険と判断された各地区の遊具は区長と相談の上、積極的に撤去を行い、事故の未然防止を図るとともに、遊具設置を縮小の方向で進めている。 ・新たな遊具の設置の可否や、児童遊園の管理等については関係地区（町内会）と協議検討を行う必要があると考える。					

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	今後の方向性				
	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					